

椿本興業株式会社

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>43,346</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>33,040</b>
<u>流動資産</u>	<u>36,283</u>	<u>流動負債</u>	<u>29,301</u>
現金及び預金	3,269	支払手形及び買掛金	26,632
受取手形及び売掛金	28,502	短期借入金	475
商品及び製品	1,882	未払法人税等	502
仕掛品	2,059	役員賞与引当金	122
繰延税金資産	178	前受金	1,299
その他	557	繰延税金負債	7
貸倒引当金	△ 167	その他	261
<u>固定資産</u>	<u>7,062</u>	<u>固定負債</u>	<u>3,739</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>588</u>	長期借入金	2,000
建物	462	長期未払金	412
減価償却累計額	△ 125	退職給付引当金	1,061
機械装置及び運搬具	139	役員退職慰労引当金	82
減価償却累計額	△ 97	繰延税金負債	0
工具器具及び備品	267	その他	181
減価償却累計額	△ 208		
土	149	<b>純資産の部</b>	<b>10,305</b>
<u>無形固定資産</u>	<u>23</u>	<u>株主資本</u>	<u>11,075</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>6,450</u>	<u>資本金</u>	<u>2,945</u>
投資有価証券	4,704	資本剰余金	1,805
長期貸付金	8	利益剰余金	6,403
破産更生債権等	156	自己株式	△ 79
繰延税金資産	680	<u>評価・換算差額等</u>	<u>△ 887</u>
その他	1,196	その他有価証券評価差額金	△ 829
貸倒引当金	△ 295	繰延ヘッジ損益	△ 4
		為替換算調整勘定	△ 53
		<u>少数株主持分</u>	<u>117</u>
<b>資 産 合 計</b>	<b>43,346</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>43,346</b>

椿本興業株式会社

連結損益計算書

自 平成20年 4月 1日  
至 平成21年 3月 31日

(単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額	
I 売 上 高		88,776
II 売 上 原 価		77,346
売 上 総 利 益		11,430
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,033
営 業 利 益		2,396
IV 営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息	7	
2. 受 取 配 当 金	144	
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	37	
4. そ の 他 の 営 業 外 収 益	37	227
V 営 業 外 費 用		
1. 支 払 利 息	46	
2. 売 上 割 引	28	
3. 為 替 差 損	47	
4. 手 形 及 び 売 上 債 権 売 却 損	10	
5. そ の 他 の 営 業 外 費 用	7	139
経 常 利 益		2,484
VI 特 別 利 益		
1. 固 定 資 産 売 却 益	3	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	27	30
VII 特 別 損 失		
1. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	21	
2. 固 定 資 産 除 売 却 損	0	
3. 減 損 損 失	2	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	344	368
税金等調整前当期純利益		2,146
法人税、住民税及び事業税	1,014	
法人税等調整額	△ 6	1,008
少数株主利益		1
当 期 純 利 益		1,136

# 椿 本 興 業 株 式 会 社

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 3 月31日残高	2,945	1,805	5,653	△77	10,327
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△386	—	△386
当期純利益	—	—	1,136	—	1,136
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5
自己株式の処分	—	△0	—	3	3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	△0	750	△1	747
平成21年 3 月31日残高	2,945	1,805	6,403	△79	11,075

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年 3 月31日残高	1,800	0	21	1,822	186	12,336
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△386
当期純利益	—	—	—	—	—	1,136
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	—	3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△2,630	△4	△75	△2,710	△69	△2,779
当連結会計年度中の変動額合計	△2,630	△4	△75	△2,710	△69	△2,031
平成21年 3 月31日残高	△829	△4	△53	△887	117	10,305

# 椿本興業株式会社（第106期事業年度）

## 【連結注記表】

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 15社

- ・ 主要な連結子会社の名称 株式会社ツバコー・ケー・アイ

当連結会計年度より、持分法適用会社でありました上海椿本商貿有限公司を重要性が増したため連結の範囲に含めることとし、TSUBACO KOREA CO.,LTD.を、重要性が乏しくなったため連結子会社から除外しております。

##### (2) 非連結子会社の数 2社

- ・ TSUBACO (HONG KONG) CO., LTD.
- ・ TSUBACO KOREA CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

当該2社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

- ・ TSUBACO (HONG KONG) CO., LTD.
- ・ TSUBACO KOREA CO., LTD.

##### (2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

- ・ 椿本西日本株式会社

##### (3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KTE CO., LTD.、上海椿本商貿有限公司の決算日は平成20年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。

## 橋本興業株式会社（第106期事業年度）

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

- a 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
- b その他有価証券
  - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

- a 商品及び製品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- b 仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

なお、これによる影響額は、軽微であります。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～47年
機械装置及び運搬具	5年～12年
工具、器具及び備品	2年～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法によっております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 椿本興業株式会社（第106期事業年度）

- ② 退職給付引当金……………従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,148百万円）については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。
- ③ 役員退職慰労引当金……………国内の子会社において、役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。  
(追加情報)  
役員退職慰労金制度を廃止したことにより平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において取締役及び監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計年度末における打ち切り支給額の未払額406百万円については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。
- ④ 役員賞与引当金……………役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 収益の計上基準……………長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。なお、当連結会計年度における工事進行基準による売上高は2,780百万円であります。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
……………外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段及びヘッジ対象……………・為替予約取引(外貨建債権債務及び外貨建予定取引)  
・金利スワップ(長期借入金)

## **橋本興業株式会社（第106期事業年度）**

- ③ ヘッジ方針……………外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの……………リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。

### (7) その他重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

### 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、原則として5年間で均等償却しております。

## **2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更**

### (1) 連結計算書類作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる影響額は軽微であります。

### (2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる影響額はありません。

## **3. 表示方法の変更**

### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ1,734百万円、3,547百万円であります。

**橋本興業株式会社（第106期事業年度）**

**4. 連結貸借対照表に関する注記**

1. 担保に供している資産	
投資有価証券	1 1 8 百万円
担保に係る債務金額	5 7 5 百万円
2. 受取手形の債権流動化による買戻限度額	2 2 6 百万円

**5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記**

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	32,489,845	—	—	32,489,845

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	277,769	21,178	13,307	285,640

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	18,610株
持分法適用会社が取得した親会社株式（当社株式）の当社帰属分の増加	2,568株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	13,307株
-----------------	---------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	257	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	128	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月26日開催予定の第106回定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	193	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

**6. 1株当たり情報に関する注記**

1. 1株当たり純資産額	3 1 6 円 3 6 銭
2. 1株当たり当期純利益	3 5 円 3 0 銭

**7. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

椿本興業株式会社（第106期事業年度）

**8. その他の注記**

該当事項はありません。

椿本興業株式会社

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>40,636</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>31,905</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>34,015</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>28,313</b>
現金及び預金	2,437	支払手形	9,524
受取手形	4,212	買掛金	16,016
売掛金	23,525	未払金	117
商品及び製品	1,430	未払費用	5
仕掛品	1,875	未払法人税等	391
前払費用	356	前受金	825
繰延税金資産	62	預り金	1,312
その他の資産	128	役員賞与引当金	100
貸倒引当金	△ 98	その他の負債	21
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,620</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,591</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>497</b>	長期借入金	2,000
建物	390	退職給付引当金	1,013
減価償却累計額	△ 104	長期未払金	407
機械	84	長期預り金	170
減価償却累計額	△ 67		
車両運搬具	12		
減価償却累計額	△ 9		
工具器具及び備品	220		
減価償却累計額	△ 175		
土地	148		
<b>無形固定資産</b>	<b>23</b>		
ソフトウェア	19		
その他の無形資産	4		
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,099</b>		
投資有価証券	4,000		
関係会社株式	369		
関係会社出資金	50		
従業員長期貸付金	7		
関係会社長期貸付金	374		
破産更生債権等	0		
長期前払費用	25		
敷金	377		
会員権	306		
繰延税金資産	525		
その他の資産	233		
投資損失引当金	△ 10		
貸倒引当金	△ 160		
<b>資 産 合 計</b>	<b>40,636</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>40,636</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	<b>8,731</b>
		<b>株 主 資 本</b>	<b>9,503</b>
		資本金	2,945
		資本剰余金	1,811
		資本準備金	750
		その他資本剰余金	1,061
		資本金及び資本準備金減少差益	878
		自己株式処分差益	182
		利益剰余金	4,817
		その他利益剰余金	4,817
		別途積立金	3,700
		繰越利益剰余金	1,117
		自己株式	△ 70
		評価・換算差額等	△ 772
		その他有価証券評価差額金	△ 768
		繰延ヘッジ損益	△ 4

椿本興業株式会社

損益計算書

自平成20年 4月 1日  
至平成21年 3月31日

(単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額	
I 売 上 高		82,027
II 売 上 原 価		
(1) 商品期首たな卸高	4,649	
(2) 当期商品仕入高	72,089	
合 計	76,739	
(3) 商品期末たな卸高	3,306	
売上総利益		73,432
III 販売費及び一般管理費		6,696
営業利益		1,898
IV 営業外収益		
1. 受 取 利 息	6	
2. 受 取 配 当 金	377	
3. 雑 収 入	77	
営業外費用		461
1. 支 払 利 息	36	
2. 売 上 割 引	24	
3. 手形及び売上債権売却損	10	
4. 雑 損 失	5	
経常利益		77
VI 特別利益		2,281
1. 投資有価証券売却益	0	
2. 貸倒引当金戻入額	32	
VII 特別損失		32
1. ゴルフ会員権評価損	20	
2. 固定資産除売却損	0	
3. 貸倒引当金繰入額	45	
4. 減 損 損 失	2	
5. 投資有価証券評価損	313	
税引前当期純利益		381
法人税、住民税及び事業税	805	
法人税等調整額	57	
当期純利益		1,932
		862
		1,070

# 橋本興業株式会社

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：百万円未満切捨)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年 3 月 31 日残高	2,945	750	1,061	1,811	2,950	1,184	4,134	△69	8,822
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△386	△386	—	△386
別途積立金の積立	—	—	—	—	750	△750	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	1,070	1,070	—	1,070
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△5	△5
自己株式の処分	—	—	△0	△0	—	—	—	3	3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	△0	△0	750	△66	683	△1	681
平成21年 3 月 31 日残高	2,945	750	1,061	1,811	3,700	1,117	4,817	△70	9,503

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年 3 月 31 日残高	1,726	0	1,726	10,548
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△386
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	1,070
自己株式の取得	—	—	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,494	△4	△2,499	△2,499
当事業年度中の変動額合計	△2,494	△4	△2,499	△1,817
平成21年 3 月 31 日残高	△768	△4	△772	8,731

# 椿本興業株式会社（第106期事業年度）

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- ①満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
- ②その他有価証券
  - イ)時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ロ)時価のないもの……………移動平均法による原価法
- ③子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- ①商品及び製品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ②仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物……………15年～47年  
機械装置および運搬具……………5年～12年  
工具、器具および備品……………2年～15年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④長期前払費用……………均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## 椿本興業株式会社（第106期事業年度）

### 4. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,121百万円）については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度より費用処理しております。
- ③役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④投資損失引当金……………関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

### 5. 収益の計上基準

- ……………長期大型工事（工期1年超かつ請負金額3億円以上）について、工事進行基準を採用しております。なお、当事業年度における工事進行基準による売上高は2,780百万円であります。

### 6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

- ……………外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段およびヘッジ対象……………為替予約取引（外貨建債権債務および外貨建予定取引）金利スワップ（長期借入金）
- ③ヘッジ方針……………外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 椿本興業株式会社（第106期事業年度）

### ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

……………リスク管理は、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。

9. 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

## 2. 重要な会計方針の変更

### ・ リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる影響額は、ありません。

## 3. 追加情報

### ・ 役員退職慰労引当金の廃止

役員退職慰労金制度を廃止したことにより平成20年6月27日開催の定時株主総会において取締役及び監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。これに伴い、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当事業年度末における打ち切り支給額の未払分については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	5, 638百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	1, 461百万円
3. 関係会社に対する長期金銭債権	374百万円
4. 担保に供している資産	
投資有価証券	118百万円
担保に係る債務金額	575百万円
5. 保証債務	
借入金保証	
TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	36百万円
契約履行保証	
TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	3百万円
TSUBACO KTE CO., LTD.	3百万円
6. 受取手形の債権流動化による買戻限度額	226百万円

## 5. 損益計算書に関する注記

### ・ 関係会社との取引高

#### (1) 営業取引

売上高	15, 472百万円
仕入高	1, 270百万円

(2) 営業取引以外の取引 309百万円

**椿本興業株式会社（第106期事業年度）**

**6. 株主資本等変動計算書に関する注記**

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 の株式数 (株)
普通株式	242,957	18,610	13,307	248,260

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,610 株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株の売渡しによる減少 13,307 株

**7. 税効果会計に関する注記**

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(流動)

貸倒引当金繰入限度超過額	4 1 百万円
その他	8 6 〃
繰延税金資産計(流動)	1 2 8 〃

(固定)

長期未払金	1 6 6 〃
退職給付引当金	4 1 5 〃
保有株式等評価損	3 1 0 〃
その他	1 0 5 〃
小計	9 9 7 〃
評価性引当額	△ 3 7 2 〃
繰延税金資産計(固定)	6 2 5 〃
繰延税金負債(固定)と相殺	△ 1 0 0 〃
繰延税金資産(固定)の純額	5 2 5 〃

(繰延税金負債)

(固定)

その他有価証券評価差額金	△ 1 0 0 〃
繰延税金負債計(固定)	△ 1 0 0 〃
繰延税金資産(固定)との相殺	1 0 0 〃
繰延税金負債(固定)の純額	— 〃

**8. リースにより使用する固定資産に関する注記**

当事業年度末日におけるリース物件の取得価額相当額	4 2 2 百万円
当事業年度末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	3 2 7 〃
当事業年度末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	9 9 〃

## 椿本興業株式会社（第106期事業年度）

### 9. 関連当事者との取引に関する注記

#### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	㈱椿本 フェイン	大阪市 北区	17,076	機械器具等の 製造・販売	(被所有) 直接10.5	各種機材等の仕入	製品の仕入	15,156	買掛金	4,839

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

#### 2. 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ツバコー・ ケーアイ	横浜市 神奈川区	40	機械器具等の 販売・設置	(所有) 直接90.0	各種機材等の販売	製品の販売	3,753	売掛金	1,634
子会社	㈱ツバコー・ エスケー	京都市 下京区	10	機械器具等の 販売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売	製品の販売	1,810	売掛金	666
子会社	ツバコー関西 ㈱	兵庫県 明石市	10	機械器具等の 販売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売	製品の販売	1,093	売掛金	491
子会社	ツバコー九州 ㈱	北九州市 小倉北区	10	機械器具等の 販売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売	製品の販売	2,187	売掛金 預り金	953 683

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
- 3 期末残高の預り金に係る金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、短期の反復取引のため取引金額については記載を省略しております。

#### 3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主の子会社	㈱ツバキ エマソン	京都府 長岡京市	460	機械器具等の 製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	4,902	買掛金	1,331
主要株主の子会社	㈱椿本バ ルクシス テム	大阪府 豊中市	150	機械器具等の 製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	2,890	買掛金	1,147

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

**椿本興業株式会社（第106期事業年度）**

**10. 1株当たり情報に関する注記**

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 270円81銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 33円19銭  |

**11. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

**12. その他の注記**

該当事項はありません。